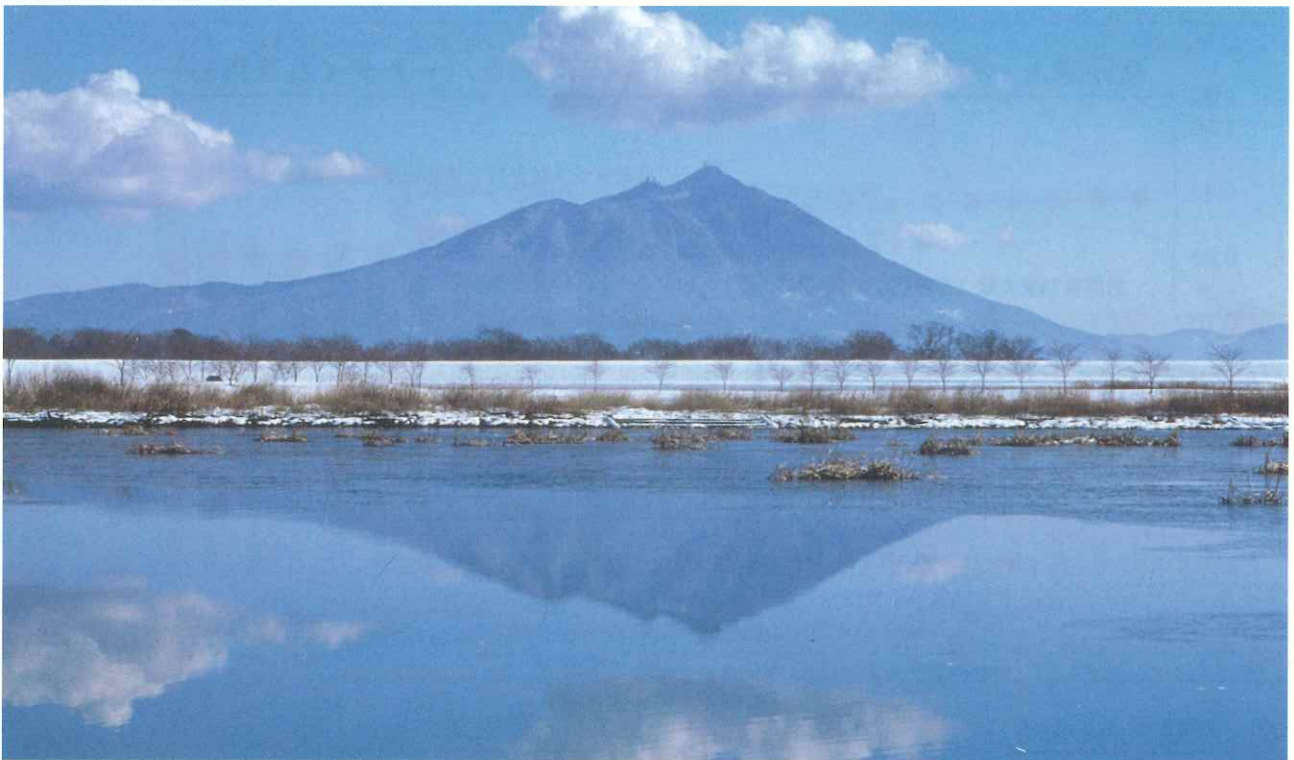


雇用ニュース

2004年12月



—逆さ筑波— (下館市) いばらき自然環境フォトコンテスト佳作 撮影者 助川松三郎さん

「人材の募集・確保は ハローワークが応援します！」

— おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 2
- 「茨城地域雇用促進会議」が開催される 3
- 平成16年度建設雇用改善推進大会を開催 4
- 新規高卒者の就職面接会がスタート 5
- 「マッチングプラザ2004」を開催 6
- 茨城県産業別最低賃金の改定 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

有効求人倍率(季節調整値)が7年4か月ぶりに0.86倍に改善

新規求職者数が7か月連続の減少

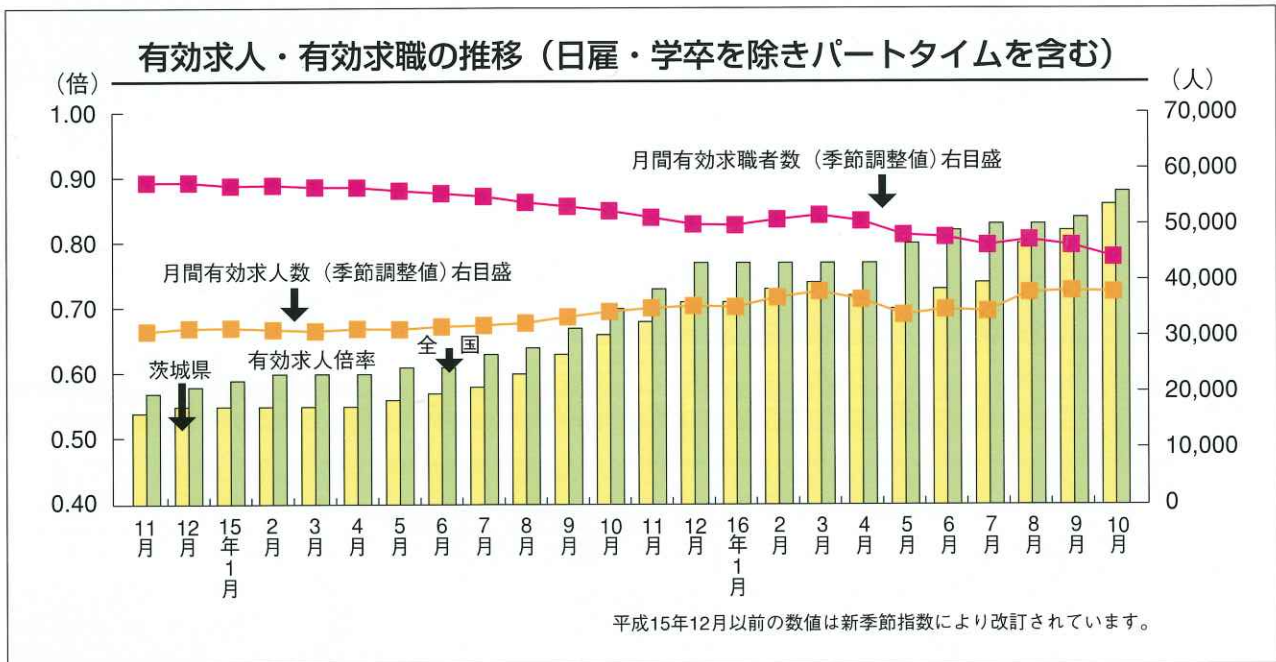
1 概況

10月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は前年同月に比較して5か月ぶりの減少となりました。特に、製造業の減少幅が大きく、情報通信業、運輸業、サービス業を除き減少となりました。

新規求職者数は、事業主都合離職者、自己都合離職者、無業者、在職者の減少(同)から、前年同月比7か月連続の減少となりました。

有効求人数は40,586人となり前年同月比で24か月連続して増加(10.3%増)し、有効求職者数は45,620人で15.7%減少し19か月連続の減少となりました。求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は0.86倍(季節調整値)と、前月より0.04ポイント上昇し、平成9年6月以来7年4か月ぶりの水準となりました。

こうした中で、就職件数は3,963件となり前年同月比では5.8%減少し、2か月連続の減少となりました。



2 新規求人の動き

新規求人数は14,979人となり、前年同月比で3.4%減少し、5か月ぶりの減少となりました。

産業別にみると、建設業(前年同月比5.0%減)、製造業(同16.2%減)、卸売・小売業(同4.4%減)、飲食店・宿泊業(同15.9%減)、医療・福祉(同7.8%減)、その他の産業(同0.7%減)で減少、情報通信業(同41.8%増)、運輸業(同4.9%増)、サービス業(同11.4%増)、では増加しております。

規模別にみると、29人以下(前年同月比0.3%減)、30~99人(同5.6%減)、100~299人(同12.2%減)、500人以上(同43.6%減)で減少、300~499人(同46.7%増)の規模区分で増加しております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,517人となり前年同月に比較し19.8%減少し27か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は29.2%となり、前年同月(29.9%)に比べ0.7ポイント低下しております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は8.0%を占めるとともに、前年同月比43.5%減少しております。

雇用保険受給者実人員は12,424人となり前年同月比30.2%減少し、24か月連続して減少しました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は12,054人となり前年同月比では17.8%減少しました。

雇用形態別の割合は、一般73.9%、パートタイム26.1%となっており、性別の割合は男性52.9%、女性47.1%となっております。

また、パートを除く常用でみますと、新規求職者数のうち、29歳以下の若年者の占める割合は38.3%で前年同月(36.1%)を2.2ポイント上昇しております。

なお、新規求職者数のうち、45歳以上の中高年齢者の占める割合は29.5%で前年同月(32.9%)より3.4ポイント低下しております。

「茨城地域雇用促進会議」が開催される

地域雇用開発促進法に基づき、茨城県が策定した「茨城県県北東部地域能力開発就職促進計画」、「茨城県県北臨海地域高度技能活用雇用安定計画」、「茨城県県央地域求職活動援助計画」、「茨城県県南地域求職活動援助計画」が厚生労働大臣の同意を得て、当該地域で事業を展開しているところですが、地域関係者の密接な連携体制の下に実施される各種の事業がより効果的に推進されるよう、学識経験者、企業の人事担当者、茨城県、関係市及び労使団体等の出席のもと「茨城地域雇用促進会議」が、12月3日（金）に水戸市内のホテルで開催されました。

茨城労働局浅利職業安定部長の挨拶の後議事に入り、茨城県地域雇用開発促進事業の概要、各地域雇用開発促進事業の平成16年度進捗状況及び平成17年度の地域雇用対策に係る新規事業について、事務局から報告後、情報及び意見交換が行われました。



【茨城地域雇用促進会議出席委員】

○齋藤・年金・労務相談事務所所長（委員長齋藤敬徳）、（社）茨城県経営者協会専務理事（野口芳男）、茨城県中小企業団体中央会専務理事（小野善昭）、茨城県商工会議所連合会専務理事（吉田晶彦）、茨城県商工会連合会専務理事（石川享）、つくば市商工会事務局長（新妻貞夫）、日本労働組合総連合会茨城県連合会事務局長（岡野文昭）、茨城県商工労働部労働政策課長（根本暁）、茨城県商工労働部産業技術課長補佐（川崎裕一）、茨城県商工労働部職業能力開発課長（栗田則夫）、土浦市産業部長（久保田正美）、つくば市経済部次長（東郷文幸）、（株）水戸京成百貨店総務部長（中村雄一郎）、（株）日立ライフ総務部長（皆川典雄）、中川商事（株）代表取締役社長（酒井洋次）、（独）雇用・能力開発機構茨城センター所長（田村正彦）、（財）産業雇用安定センター茨城事務所長（金井伸一）、（社）茨城県雇用開発協会事務局長（高安正道）、茨城労働局職業安定部長（浅利育夫）、水戸公共職業安定所長（稲田満）、日立公共職業安定所長（島崎昭美）、土浦公共職業安定所長（小林利男）

（敬称略）

平成16年度建設雇用改善推進大会を開催

—建設雇用改善優良事業所が表彰される—

県内経済は、ペースは鈍化しつつも、依然改善の動きが持続されていることとされておりますが、建設業は厳しい経営環境に直面しており、この困難な時期を乗り越え、建設業の発展の道筋をつけていくことが、経済の発展や雇用の安定にとって極めて重要となっております。建設業は、国内総生産の約11%を生みだし、全就業者のほぼ1割が従事する基幹産業として、我が国の経済・雇用を支える重要な役割を果たしておりますが、雇用管理の実態をみると労働時間の短縮の進展等雇用改善は着実に進んでいるものの、雇用関係の不明確性や不安定な雇用形態の存在、労働福祉の立ち遅れ、労働災害の多発など依然として解決すべき課題は少なくありません。

また、建設業においては、建設投資は引き続き減少傾向で推移しており、雇用の面を含め、今後とも厳しい状況が続いていくことが懸念されています。

このような状況を踏まえ、本年度においても、建設事業主を初め関係者の関心と理解を深め、雇用改善の一層の推進を図ることを目的として、茨城労働局では、茨城県、雇用・能力開発機構茨城センター及び（社）茨城県建設業協会との共催により、「茨城県建設雇用改善推進大会」を、去る11月19日（金）、水戸市「茨城県建設技術研修センター」において開催しました。

大会は、主催者あいさつ、来賓祝辞に続いて、建設労働者の雇用改善、雇用管理責任者の選任、能力開発の向上及び常用化への努力、労働基準法の遵守、各種社会保険並びに建設業退職金制度への加入、健康診断の実施等を積極的に行っている優良事業所のほか、標語、図画等の優秀作者に対して表彰が行われました。

また、第二部では、政治評論家の森田実氏による「公共事業必要論」と題した特別講演が実施され、盛会のうちに終了しました。

表 彰

厚生労働大臣表彰受賞者披露（建設雇用改善優良事業所表彰）

株式会社 染谷工務店（石下支部）

茨城県知事表彰（建設雇用改善優良事業所表彰）

株式会社 井坂組（太田支部）

谷原建設 株式会社（土浦支部）

独立行政法人雇用・能力開発機構理事長表彰（建設業に働く若者からのメッセージ佳作入賞者表彰）

株式会社 岡部工務店 菱沼真幸

茨城県建設業協会会長表彰（建設業に働く若者からのメッセージ応募者表彰）

株式会社 梅原工務店 菊池 優

茨城県建設業協会入賞最優秀標語

○出来る事からまず一歩、明るい職場へ雇用改善

成島建設 株式会社 井波 博志

敬称略

平成 17 年 3 月卒対象の

新規高卒者の就職面接会がスタート

----- 県北のハローワーク高萩主催（11月）・常陸大宮・常陸太田主催（12月）で開催 -----

最近の新規高卒者を対象とした県内求人数は、景気の回復傾向から製造業を中心に前年比では増加傾向で推移しております。全体の内定率も11月末現在で61.1%と前年同月（53.7%）比7.4ポイントの上昇と改善が見られます。しかしながら、平成16年11月末現在、2,128名の就職未内定の方がおります。

こうしたことから、ハローワークでは卒業前の100%内定を目指し、高校と連携のうえ高校生対象の就職面接会を11月26日から1月24日にかけて、8ブロックで開催の計画をしております。

ハローワーク高萩は、11月26日に北茨城市内のウェディングパレス白浜を会場に初めての単独開催となり、ハローワーク常陸大宮・常陸太田は12月3日に常陸大宮市内のJA茨城みどり会館を会場に開催しました。水戸市及び日立市内の高校からの参加も多数みられ、1人でも多くの内定者が出ることを期待しているところです。なお、高萩地区、常陸大宮・太田地区における参加者の状況は次のとおりです。



開催地区・会場	開催日	求人者	求職者	採用内定
高萩地区（ウェディングパレス白浜）	11月26日	17	95	15
常陸大宮・常陸太田地区（JAみどり会館）	12月3日	37	150	13
計		54	245	28

（12月16日現在）

平成17年1月の新規高卒就職面接会開催案内

開催地区等	参加安定所	開催日	会場名
水戸地区	水戸・笠間	1月17日(月)	ホテルレイクビュー水戸（水戸市）
鹿行地区	常陸鹿嶋・鉾田	1月19日(水)	鹿嶋セントラルホテル（神栖町）
水海道地区	水海道・古河・下妻	1月19日(水)	水海道市民コミュニティー・ホール（千姫なごみ館）（水海道市）
県北地区	日立・常陸太田・高萩	1月20日(木)	ホテルサンガーデン（日立市）
県南地区	土浦・石岡・龍ヶ崎	1月21日(金)	土浦京成ホテル（土浦市）
県西地区	下館・下妻・古河	1月24日(月)	三の丸ホテルダイヤモンドホール（下館市）

- ・今後の中核となる人材確保のため、是非、新規高卒者の採用をご検討ください。
- ・詳しくは、最寄りのハローワークにお問い合わせください。

「マッチングプラザ2004」を開催

参加事業所79社・求職者426人が来場

県北・県央地域に所在する各ハローワーク（日立、常陸太田、高萩、常陸大宮、水戸、笠間）、茨城労働局、雇用・能力開発機構茨城センター及び茨城県は、11月1日、水戸市内の「ホテルレイクビュー水戸」を会場に「マッチングプラザ2004」と銘打ち就職面接会を開催しました。また、同時に相談コーナー及び情報提供コーナーの設置、求職者を対象としたキャリア相談も実施されました。

○就職面接会結果

区 分	今 回	前 回	増減 (▲) %
参加事業所数	79	102	▲22.6
参加求職者数	426	589	▲27.7
一般求職者	89	181	▲50.8
新規学卒者	337	408	▲17.4

○相談コーナー

主催、後援機関の相談ブースでは、政府系金融機関の融資制度等の各種支援策の相談を実施。

○情報提供コーナー

求職者向けの企業案内パンフレット等、企業等向けの主催、後援機関等の支援施策のパンフレット等による情報提供の実施。

○キャリア相談

職業適性診断システムを使った適性検査及びキャリア相談の実施。

【後援機関】

（社）茨城県雇用開発協会、（財）産業雇用安定センター茨城事務所、（社）全国労働基準関係団体連合会茨城県支部、（財）茨城県中小企業振興公社、（社）茨城県経営者協会・県央地域求職活動援助事業推進室、県北臨海地域高度技能活用雇用安定会議、県北東部地域能力開発就職促進事業、茨城県地域労使就職支援機構、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、商工組合中央金庫水戸支店、国民生活金融公庫水戸支店（順不同）



茨城県産業別最低賃金の改定

茨城県産業別最低賃金の5業種とも改定されました。

改定後の茨城県産業別最低賃金は、「鉄鋼業」が時間額で2円の引上げ、「一般機械器具製造業」、「電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」、「精密機械器具製造業」及び「各種商品小売業」が時間額で1円引上げとなり、平成16年12月31日から効力を発生することとなりました。なお、18歳未満又は65歳以上の労働者、雇入れ後6か月未満の労働者であって技能習得中のもの、清掃・片付けの業務等に主として従事する労働者については、産業別最低賃金から除外され、茨城県最低賃金が適用されます。

お問い合わせは、茨城労働局労働基準部賃金室（TEL029-224-6216）又は最寄りの労働基準監督署までお願いします。

茨城県の最低賃金

件名	時間額 (円)	効力発生 (予定)日	適用範囲
茨城県最低賃金	648	平成16.10.17	茨城県内のすべての事業場
産 業 別 最 低 賃 金			
鉄 鋼 業	748	平成16.12.31	茨城県内の鉄鋼業の事業場
一般機械器具製造業	739	平成16.12.31	茨城県内の一般機械器具製造業の事業場 ただし、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業、繊維機械製造業(毛糸手編機械製造業(同附属品製造業を含む)を除く。)は、茨城県最低賃金を適用する。 また、下表を適用するものを除く。
電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	736	平成16.12.31	茨城県内の電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業の事業場 ただし、下表を適用するものを除く。
精密機械器具製造業	736	平成16.12.31	茨城県内の精密機械器具製造業の事業場 ただし、測量機械器具製造業及び眼鏡製造業(枠を含む)は、茨城県最低賃金を適用する。
各種商品小売業	712	平成16.12.31	茨城県内の各種商品小売業の事業場

件名	日額 (円)	時間額 (円)	効力発生日	適用範囲
産 業 別 最 低 賃 金				
一般機械器具製造業 (繊維機械製造業を除く)	5,805	726	平成11.12.31	茨城県内の一般機械器具製造業のうち 包装・荷造機械製造業、産業用ロボット製造業
電気機械器具製造業	5,786	723	平成11.12.31	茨城県内の電気機械器具製造業のうち 電球製造業、医療用電子応用装置製造業、一次電池(乾電池、湿電池)製造業、ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業、音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)	
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 中高年	求人全数	求職全数			
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	4,460	3,722	31,151	53,472	3,266	21,413	
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,403	4,273	30,395	57,992	3,495	23,287	
15年度月平均	13,410	4,356	8,944	13,491	4,358	3,738	33,934	53,124	3,774	17,362	
15年 4月	12,982	4,009	8,839	18,541	5,822	6,110	31,100	60,394	3,854	19,919	
5	11,559	3,727	7,737	14,996	4,798	4,081	29,929	60,616	3,886	19,863	
6	12,422	3,713	8,602	13,183	4,266	3,626	30,333	58,895	3,715	19,749	
7	13,351	4,216	8,983	13,498	4,182	3,974	31,582	57,491	3,913	19,816	
8	12,217	3,899	8,186	11,324	3,748	3,016	31,577	53,472	3,296	18,775	
9	14,425	4,936	9,362	13,736	4,415	3,501	34,902	53,334	4,034	18,415	
10	15,500	5,237	10,132	14,660	4,521	4,115	36,808	54,096	4,207	17,790	
11	12,535	4,144	8,333	10,205	3,319	2,794	35,868	50,013	3,438	16,255	
12	11,683	3,913	7,691	9,148	2,790	2,582	33,956	44,825	3,207	15,661	
16年 1月	15,630	5,146	10,381	14,298	4,518	3,924	35,489	45,766	3,184	14,725	
2	14,190	4,750	9,355	13,186	4,441	3,268	37,158	47,386	3,629	13,878	
3	14,421	4,580	9,723	15,118	5,471	3,862	38,509	51,195	4,562	13,492	
4	14,117	4,303	9,702	17,385	5,530	5,153	36,277	53,941	3,997	12,839	
5	10,901	3,569	7,263	12,556	3,654	2,528	32,310	52,067	3,659	12,816	
6	13,572	4,309	9,157	12,697	3,702	2,561	33,313	50,652	3,876	14,234	
7	14,116	4,462	9,459	11,677	3,477	2,475	34,130	48,498	3,824	14,268	
8	14,273	5,044	9,161	11,191	3,355	2,251	36,813	46,760	3,374	14,567	
9	15,944	5,458	10,392	12,554	3,650	2,410	39,856	46,416	4,017	13,504	
10	14,979	4,555	10,229	12,054	3,413	2,628	40,586	45,620	3,963	12,424	
11											
12											
17年 1月											
2											
3											

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲ 6.3	▲ 3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
14年度月平均	0.88	0.96	0.52	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲ 5.2	360	5.4
15年度月平均	0.99	1.12	0.64	0.69	11.5	13.7	▲ 1.6	▲ 2.4	7.1	5.2	▲ 25.4	▲ 19.9	342	5.1
15年 4月	0.94	1.02	0.55	0.60	9.5	8.0	▲ 7.4	▲ 5.4	6.4	0.6	▲ 8.4	▲ 18.5	385	5.4
5	0.90	1.01	0.56	0.61	▲ 2.5	8.2	▲ 2.6	▲ 1.4	4.1	1.6	▲ 15.2	▲ 19.3	375	5.4
6	0.93	1.03	0.57	0.61	15.7	12.6	▲ 0.8	7.0	5.8	8.7	▲ 15.6	▲ 17.2	361	5.3
7	0.93	1.04	0.58	0.63	4.6	9.8	▲ 11.6	▲ 4.6	4.4	3.0	▲ 24.3	▲ 18.3	342	5.3
8	0.95	1.09	0.60	0.64	0.8	9.0	▲ 4.5	▲ 5.2	3.9	1.9	▲ 28.8	▲ 20.0	333	5.1
9	0.97	1.12	0.63	0.67	19.2	17.8	7.0	2.8	9.9	10.9	▲ 26.9	▲ 18.4	346	5.1
10	1.01	1.18	0.66	0.70	14.9	15.9	1.3	▲ 5.5	9.6	5.6	▲ 29.0	▲ 20.8	343	5.2
11	1.10	1.22	0.68	0.73	6.0	12.1	▲ 8.9	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 28.1	▲ 22.3	330	5.1
12	1.01	1.22	0.71	0.77	14.4	20.7	7.1	▲ 0.2	11.0	8.4	▲ 30.3	▲ 20.9	300	4.9
16年 1月	1.10	1.23	0.71	0.77	17.3	16.2	▲ 2.3	▲ 4.6	6.1	5.6	▲ 31.8	▲ 22.2	323	5.0
2	1.05	1.18	0.73	0.77	17.0	13.0	0.9	▲ 4.4	9.9	4.8	▲ 34.2	▲ 22.1	330	5.0
3	1.04	1.14	0.74	0.77	21.5	20.5	8.2	5.7	15.9	12.5	▲ 33.5	▲ 20.4	333	4.7
4	1.08	1.24	0.72	0.77	8.7	15.2	▲ 6.2	▲ 5.8	3.7	0.1	▲ 35.5	▲ 19.8	335	4.7
5	1.02	1.26	0.70	0.80	▲ 5.7	5.5	▲ 16.3	▲ 14.9	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 35.5	▲ 28.3	319	4.6
6	1.05	1.29	0.73	0.82	9.3	20.9	▲ 3.7	▲ 2.4	4.3	3.4	▲ 27.9	▲ 18.5	309	4.6
7	1.15	1.28	0.74	0.83	5.7	10.5	▲ 13.5	▲ 9.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 28.0	▲ 21.0	318	4.9
8	1.12	1.23	0.80	0.83	16.8	13.5	▲ 1.2	0.1	2.4	7.1	▲ 22.4	▲ 16.5	314	4.8
9	1.17	1.37	0.82	0.84	10.5	11.6	▲ 8.6	▲ 9.0	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 26.7	▲ 19.3	309	4.6
10	1.19	1.45	0.86	0.88	▲ 3.4	6.2	▲ 17.8	▲ 14.4	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 30.2	▲ 22.0	311	4.7
11														
12														
17年 1月														
2														
3														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。若年者(29歳以下)、中高年(45歳以上)はパートを除く常用 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 4. 平成15年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。